

平成 31 (2019) 年度

事業計画書

2019 年 4 月 1 日から

2020 年 3 月 31 日まで

一般財団法人大阪府青少年活動財団

大阪市浪速区幸町 2 丁目 7 番 3 号

りそな・アルテ桜川ビル 4 F

平成 31(2019)年度 事業計画書

第二期中期計画の4年目となる平成31(2019)年度は、引き続き「はぐくんでみらいへ」をスローガンに、次代を担うところ豊かな青少年をはぐくむため、各部所において以下のさまざまな取り組みを進めてまいります。

実施にあたっては「一人ひとりの青少年が尊重されること」を基本とし、青少年の主体的な参画と成長を願って取り組みを進め、非営利型の一般財団法人として公益的な使命を果たしてまいります。

I 公益目的事業

現代の青少年が抱える課題解決に向けた自立支援事業など社会のニーズに応える公益性の高いユニバーサル事業を、全5事業・延べ190名を対象に実施します。また事業において子どもたちに寄り添って安全にプログラムを進める青少年活動リーダーの育成については、リーダー自身がより参加しやすいように平日夜間の研修を含め、年間14回の研修と公開講座への参加を基礎に、さらなる質の向上を目指します。

公益目的財産額	年間平均認定事業予算	目的支出計画期間
254, 455, 826円	9, 593, 000円	27年

No.	事業名	予定期間	共催団体	備考
1	青少年活動 リーダー育成事業	年間		採用新人予定数 40名 (在籍総数 約100名) 理論研修:年間14回
2	公開講座	12月 2月	大阪府キャンプ協会 他	リスクマネジメントセミナー 関西野外活動ミーティング
3	「シーカヤックチャレンジ」	9月	大阪府立 青少年海洋センター	障がい者カヌー事業
4	「のびのびキャンプ」	プレ 9月 実施10月	公益財団法人 関西テレビ 青少年育成事業団 特定非営利法人 アサヒキャンプ	自閉症の子どものキャンプ
5	「ゆうゆうキャンプ」	8月 11月 2月	公益財団法人 毎日新聞大阪社会事業団	家庭児童相談室に来所する 児童生徒の体験活動

(資料編 P1 参照)

II NOS/HRTプロジェクト事業

参加者一人ひとりが豊かな人間関係を築く機会を提供し、「他者とのコミュニケーションの未熟さ」や「自然体験の不足」など現代の青少年が抱えている課題の解決に向けた取り組みを進めてまいります。

参加者数目標／延べ人数	事業収益目標額
8,500人／21,000人	90,000,000円

*収益目標額には講師派遣事業の内、NOS/HRT型事業分を含む

1. NOS/HRT(ヒューマン・リレーション・トレーニング)プロジェクト推進事業

- (1) 学校・青少年団体等への体験活動の機会提供、および集団づくり・人間関係づくりプログラムの提供
- (2) 企業等への組織づくり・コミュニケーション能力向上プログラムの提供
- (3) 学校クラブ・スポーツクラブ等へのリーダー育成プログラムの提供
- (4) 教育現場との連携事業(寝屋川市、たつの市、福知山市各教育委員会他)

2. 野外活動指導者の養成

- (1) 機関連携での資格認定講習会の実施
- (2) 大学・専門学校等からの資格取得講習を併用したNOS事業受託

III 自然体験事業

育成事業部および自主運営施設が企画する事業。各会場施設の特色を活かした新規13事業を含めた「生きる力」を育む自然体験事業を、16会場において62事業・延べ5,875人を対象に実施します。また機関連携事業として、自治体や様々な学校・企業などからの要請に応じ、野外活動プログラムの企画・運営や青少年活動の講習会講師など、次代を担う地域人材の育成にも、尽力いたします。

1. 募集型企画事業の実施

- (1) 心身が開放される自然環境の中で、実体験の場を提供
- (2) 四季折々の自然に触れ合うことのできるフィールドでの実施
- (3) 様々な年齢層に自然への感動と自己確立を図る活動機会の提供
 - ① 幼児には、穏やかな環境のもとでの集団活動体験
 - ② 小学校低学年には、自然との出会いとグループ活動
 - ③ 小学校高学年には、様々な自然環境のもと、自尊感情を育む体験活動
 - ④ 中学生～高校生には、自己への気づき・他者への関わりを育む体験活動
 - ⑤ ファミリーには、家族内や家族間の交流促進活動
- (4) 体験活動を通し、スキルアップやチャレンジ精神を養う機会の提供

年間事業数	参加者数目標／延べ人数	事業収益目標額
62本	2,622人／5,875人	49,451,000円

(資料編 P2～3 参照)

2. 機関連携事業

(資料編 P4 参照)

- (1) 堺市青少年自然体験学習推進事業(共催事業:公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団)
- (2) 被災者支援交流プロジェクト in さかい(受託事業:堺市教育委員会)
- (3) 摂津市チャレンジクラブ(夏期キャンプ・冬期キャンプ)(受託事業:摂津市教育委員会)
- (4) 泉大津市チャレンジ事業(受託事業:泉大津市教育委員会)
- (5) 大阪府立少年自然の家施設主催事業への青少年活動リーダー派遣
- (6) 講師派遣事業(高槻市教育委員会、大阪経済大学、浅香山看護専門学校他)
- (7) 青少年育成大阪府民会議への参画
- (8) 高槻市青少年問題協議会への委員派遣
- (9) 「こころの再生」府民運動への協力

IV 施設運営

1. 自主施設の運営

(1) 吉野宮滝野外学校

長期使用貸借契約10年間の10年目

吉野町との協働により、閉校された吉野町立の元小学校を活用し、財団が自主運営している「人を育てる野外学校」として、自然や地元の人々の温かさに触れながら、NOS/HRTプログラムやさまざまな自然体験事業を通じて、非日常性あふれる豊かな体験の場を提供します。また次期の使用貸借契約の継続を見据えた施設・設備の整備を進め、人材や食材など吉野町の地域資源を活かした施設運営を目指してまいります。

年間運営経費	事業収入目標額	年間利用目標人数(延べ)
37,540,000円	24,500,000円	17,500人

① 運営の安定化

- ・近隣地域ならびに、奈良県内の団体・学校への利用および連携の促進
- ・新規プログラム、フィールドの継続的開発
- ・町施策との連携、協働
- ・地元周辺団体との連携・協調
- ・自然体験活動事業の展開(資料編 P2 参照)
- ・効率的な施設運営による経費節減
- ・一般利用団体の受け入れ

② 利用促進のための広報の充実

- ・施設見学会、オープンデーの開催
- ・ホームページ、フェイスブック、新聞メディア等による情報発信
- ・「吉野町広報」や地元ケーブルテレビとの連携
- ・奈良県内学校団体等へのPR活動

③ 施設の改善・環境整備

- ・経年劣化への早期対応
- ・中庭(炊さん場、樹木等)、厨房(設備、食器類、食材保管庫等)、居住(宿泊室、研修室等)各エリアの環境整備

- ・地域消防や地元警察との連携強化によるセキュリティの向上
- ・害虫や害獣への予防と対策

2. 指定管理・共同指定管理施設の運営

(1) 箕面市立青少年教学の森野外活動センター

第2期指定管理10年間のうち9年目

次期指定管理受託申請を見据え、施設の維持・管理作業の他、食品衛生管理体制の運用面での改善等、信頼の向上を目指して努力を続けます。また計32事業・延べ3,280名を対象にした主催事業の他、家族で気軽に参加できる日帰り事業やクラフトプログラムの拡充など、市民が気軽に利用できる施設を目指し取り組みを進めます。

年間運営経費	箕面市受託料	事業収入目標額	年間利用目標人数(延べ)
51,475,000円	39,013,000円	12,462,000円	21,500人

- ① 施設環境改善への取り組み
 - ・本館および管理棟の天井、床、照明など、老朽化個所の修理改善
 - ・備品の計画的更新 ほか
- ② 継続的な利用促進
 - ・市民が気軽に参加できる日帰り事業の企画立案、実施
 - ・新たなクラフトプログラムの開発、貸出備品の拡充
 - ・箕面昆虫館等、地域施設と連携した新規事業等の企画立案 ほか
- ③ キャンプカウンセラーの育成(資料編 P5 参照)
 - ・体験キャンプ等、カウンセラー60名体制を目指した募集活動の計画と実行 ほか
- ④ 施設主催事業・箕面市主催事業一覧(資料編 P4 参照)
- ⑤ その他
 - ・次期指定管理者受託に向けた提案内容の検討 ほか

(2) 東大阪市立野外活動センター「自由の森なるかわ」

第4期指定管理5年間のうち3年目

昨年9月の台風21号による被害で、施設に多大な被害が出ましたが、少しずつ復帰に向けての整備が進んでいます。また、一部通行止めの状態だった信貴生駒スカイラインは平成30年12月22日、14ヶ月ぶりに完全復旧しました。一昨年のスカイライン閉鎖から減少傾向にあった施設利用者が少しずつ戻ってきており、今後も利用していただけるようホスピタリティにあふれた利用対応を心がけていきます。また今年ワールドカップが開催される年でもあり、訪日客の利用を促進するため施設の案内など多言語の表示を充実させます。

また、19事業、延べ2,070名を対象に実施する施設事業とともに、今後も地道な努力を重ね、利用者の増加を図っていきます。

年間運営経費	東大阪市受託料	事業収入目標額	年間利用目標人数(延べ)
54,356,000円	43,173,000円	11,183,000円	11,000人

- ① 施設環境改善への取り組み
 - ・テント台の補修を継続
 - ・ナラ枯れ、危険木伐採、草刈り等の定期的な環境整備
 - ・管理棟周辺の施設整備(管理棟前デッキ作成他)
 - ・宿舍、駐車場、階段等の整備
 - ・プログラムフィールドの整備(新アーチェリー場設置・ディスクゴルフ場のコース増設・子ども向けボウリングなどの遊具の増設)
- ② スカイライン開通後の利用促進活動の展開
 - ・徒歩利用事業の企画・立案、およびチラシの配布などの広報活動。
 - ・東大阪市内の催しイベントに出展するなど、出張型事業の取り組みと広報の実施
 - ・施設の特徴を活かした新規事業の開発
- ③ 青少年活動リーダー(なるかわリーダー)の育成(資料編 P6 参照)
 - ・新人リーダー24名を含む60名体制を継続
 - ・ワークキャンプの設定・技術研修・財団事業派遣を通しての OJT を強化。
- ④ 施設主催事業等一覧(資料編 P5 参照)

(3) 大阪府立少年自然の家

第3期共同指定管理10年間のうち4年目

学校団体を中心とした大規模団体への利用促進を継続しつつ、グループやファミリー層には「バーベキューガーデン奥貝塚」の広報を強化し、利用促進活動をするとともに施設を活用した事業を展開していきます。

自然災害等による危機管理を再度確認するとともに食の安全、生活環境の改善を図り、さらなる利便性、快適性の向上に努め、共同指定管理団体との連携を図っていきます。

- ・年間利用目標人数(延べ)・・・105,400人
- ・効率的な施設運営による経費節減に努め、安心・安全な施設を目指します。

- ① 施設環境改善への取り組み
 - ・アスレチック場の整備(前年度より継続)
 - ・Wi-Fi エリアの拡大(前年度より継続)
 - ・防犯カメラ、宿泊室扉錠の設置
 - ・野外施設、居住環境、厨房設備の環境改善
- ② 継続的な利用促進
 - ・近隣地域、団体への利用促進と地域連携の促進
 - ・訪日学校団体への利用促進
 - ・新規プログラム、フィールドの整備
 - ・ホームページ、フェイスブックによる情報発信
 - ・大阪府市通送便、貝塚市広報との連携
- ③ 施設主催事業の充実
 - ・府施策との連携、協調

<共同指定管理者>

公益財団法人大阪ユースホステル協会

(4)大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター) 第3期共同指定管理5年間のうち4年目

自習室開放などの青少年の居場所づくり機能や、子育て世帯を対象にしたイベントの一環としての「木の遊び場」、また次年度は青少年への就労マッチング企画を行う等、青少年センターとしての機能を多面的に発揮させてまいります。

① 青少年センター機能の充実

- ・財団の青少年活動リーダー育成事業の研修拠点のひとつとしての活用
- ・青少年活動情報コーナーへの事業広報チラシ配架の促進
- ・青少年関係団体の利用登録団体増加の推進と研修会場としての利用促進
- ・青少年健全育成を主な目的とした野外活動団体とのイベントや研修会の共催
「リスクマネジメントセミナー」(12月)
「関西野外活動ミーティング」(2月)
- ・青少年関係事業の提案
「木の素材」を活かした遊び場事業の実施
「地域の若者への就労マッチング企画」

< 共同指定管理者 >

一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団
株式会社菱サ・ビルウェア関西支店
特定非営利活動法人大阪現代舞台芸術協会

V 法人運営

1. 理事会

- (1) 第1回理事会(定時) 2019年6月7日(金)午後2時30分～
大阪府立男女共同参画・青少年センター
・2018年度事業報告及び収支決算等
- (2) 第2回理事会(臨時) 2019年6月26日(水)午後4時～
大阪府立男女共同参画・青少年センター
・代表理事の選任
- (3) 第3回理事会(定時) 2020年3月上旬
大阪府立男女共同参画・青少年センター
・2020年度事業計画及び収支予算等

2. 評議員会

- (1) 第1回評議員会(定時) 2019年6月26日(水)午後2時00分～
大阪府立男女共同参画・青少年センター
・2018年度事業報告及び収支決算等
- (2) 第2回評議員会(定時) 2020年3月中旬
大阪府立男女共同参画・青少年センター
・2020年度事業計画及び収支予算等

3. 第二期中期計画の推進等

- (1) 災害対応を含めた危機管理やコンプライアンスの徹底などによるリスクマネジメント力の強化
- (2) 個人情報及び特定個人情報の適切な取扱いとその保護の周知徹底
- (3) 業務の効率化を目的とした経営の健全化
- (4) 計画的な人員採用および育成の実施
- (5) 法令や社会背景を取り入れたより働きやすい職場環境の構築、および給与改定(2019年7月)、ならびに福利厚生の充実。
- (6) 中期計画の重点項目の継続検討、実施（運営推進会議での検討を継続）
 - ① 将来経営に向けた新規事業、プログラムの積極提案と実施
 - ② 研修計画の策定・実行
 - ・青少年育成団体としての専門性の向上
 - ・職員個々の計画的育成に向けた項目の抽出と研修の実施
 - ・青少年活動リーダー育成のカリキュラムの検討
 - ③ 広報、営業方策の継続検討
- (7) 次期指定管理、新規指定管理施設の受託の準備・検討、および自主運営施設貸借契約締結の準備
 - 吉野宮滝野外学校の次期使用貸借契約の締結
 - 大阪府立青少年海洋センターの次期指定管理の共同応募提案検討
 - 現指定管理受託施設(箕面・東大阪・貝塚・ドーンセンター)の次期指定管理受託の提案準備